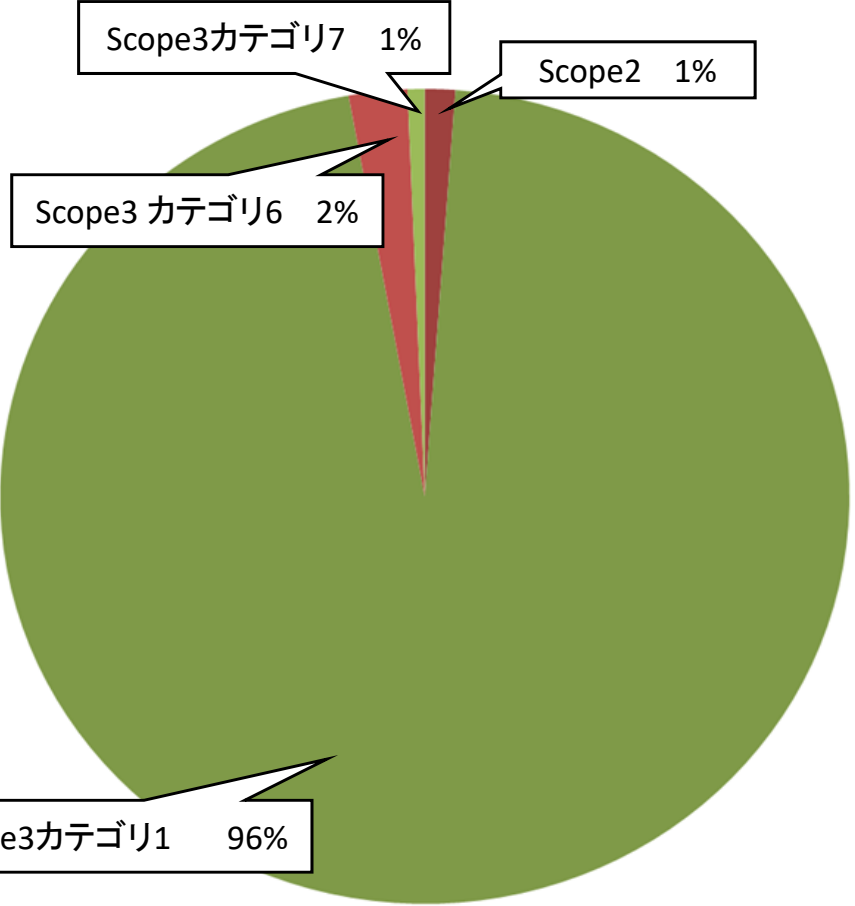


デジタルグリッド株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none">● 業種：電気・ガス業、サービス業● 事業概要：「電力を生む発電家」と「電力を買う需要家」が直接売買できるシステムを備えた取引プラットフォーム事業● 事業規模：拠点数1拠点、従業員 23名（2020年10月1日時点）
2.削減目標案	<p><Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み> 目標： 1.5度目標に合わせて2050年に実質ゼロに向けて、2030年に2018年比で60%削減を目指す。 取り組み： SCOPE2についてはRE100の達成を目指し、具体的には再エネ由来のJ-クレジットやグリーン電力証書の継続的な活用を図る。</p> <p><Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み> 取り組み： サプライヤーとの連携によりサーバー等の消費電力の再エネ率向上を図るほか、出張等における脱化石エネルギーを目指し、移動の電力消費においても再エネ由来のJ-クレジット等を用いてカーボンオフセットを実施する。</p>

デジタルグリッド株式会社

項目	内容											
3.基準年のGHGインベントリ	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 (2019年) <p style="text-align: center;">スコープ/カテゴリ別排出割合</p>  <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>スコープ/カテゴリ別排出割合</caption> <thead> <tr> <th>スコープ/カテゴリ</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Scope 3 カテゴリ1</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>Scope 3 カテゴリ6</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>Scope 3 カテゴリ7</td> <td>1%</td> </tr> <tr> <td>Scope 2</td> <td>1%</td> </tr> </tbody> </table>	スコープ/カテゴリ	割合	Scope 3 カテゴリ1	96%	Scope 3 カテゴリ6	2%	Scope 3 カテゴリ7	1%	Scope 2	1%	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 0 [tCO₂] ※該当なし
		スコープ/カテゴリ	割合									
		Scope 3 カテゴリ1	96%									
Scope 3 カテゴリ6	2%											
Scope 3 カテゴリ7	1%											
Scope 2	1%											
<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : 7 [tCO₂] 												
<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : 582 [tCO₂] <p>カテゴリ1(購入した製品・サービス):567 [tCO₂] カテゴリ6(出張):11[tCO₂] カテゴリ7(通勤):4[tCO₂]</p>												

デジタルグリッド株式会社

項目	内容
4.気候変動によるリスクと機会の分析	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動や台風の大型化にともない、再生可能エネルギーの発電予測にイレギュラーが生じることへの対応可能性がある。● “再エネ電源の最大限の普及と活用”を目指したい売り手と買い手をデジタル技術でつなげる電力取引プラットフォーム「DGP」、ならびにCO2クレジットをはじめとする環境価値の取引プラットフォームの運営により、追加的な再エネ受給を永続的に創出する。● 人々が豊かで持続可能なくらしを実現するために、誰もが手軽に電力や再エネ価値の売買ができるエコシステムを創造し「エネルギーの民主化」を実現する。
5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など	<ul style="list-style-type: none">● 自社サービスにおけるCO2排出量が、顧客をはじめとするバリューチェーン全体のCO2量にどのように関連するかを定量的に把握し削減目標を設けることで、気候危機対策関連の動向・システムを主体的に把握し、同様の目標を設定する顧客のリスクと機会へ迅速に対応できる。● 世界標準の気候危機対策目標に自ら取り組むことで、再生可能エネルギーの普及を目指す自社のビジネスの裏付けを図る。

デジタルグリッド株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● 今回の算定支援を経て各SCOPEの排出量実績を把握し、SBT認定水準およびRE100の推奨目標（2030年60%再エネ化）に整合した目標を設定。● 担当部署における算定および目標の設定後、取締役会で確認。● 全体会議において気候危機対策の重要性の高まりおよびSBT認定取得の意義を周知し、社内への理解と目標達成への積極的な取り組みを促した。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● 事業の拡大により想定されるCO2排出量の総量および新たな排出源の増加に対する対応。● SCOPE3における取引先との連携による相互の目標達成モデルの構築。